プロポーザル方式における特定結果書

１　業務名	みなとカメラ機器更新検討業務
２　所属事務所	高松港湾・空港整備事務所
３　方式（〇〇型プロポーザル方式）	簡易公募型プロポーザル方式
４　技術提案書の提出要請日または選定通知日	令和8年7月17日
５　公示日	令和8年6月24日
６　特定通知日	令和8年8月31日

技術提案書提出者	特定の有無	特定されなかった理由
（公社）日本港湾協会	〇	

プロポーザル評価表

1. 件名　　みなとカメラ機器更新検討業務

2. 所属事務所　　高松港湾･空港整備事務所

3. 技術提案書の特定通知日　　令和8年8月31日

業者名		技術評価点の内訳				技術評価点合計	備考
		配置予定技術者の経験及び能力	ワーク･ライフ･バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準ずる企業等	特定テーマ			
				特定テーマ1	特定テーマ2		
	評価のウェイト	50	1.1	170		221.1	
(公社)日本港湾協会		38	0	157		195	特定

公募型・簡易公募型プロポーザル方式における選定結果書

1　業務名	みなとカメラ機器更新検討業務
2　所属事務所	高松港湾・空港整備事務所
3　方式（〇〇型プロポーザル方式）	簡易公募型プロポーザル方式
4　公示日	令和8年6月24日
5　選定通知日	令和8年7月17日

参加表明書提出者	選定の有無	選定されなかった理由
（公社）日本港湾協会	〇	

【令和8年度　公募型・簡易公募型競争入札方式、公募型・簡易公募型プロポーザル方式、公募型・簡易公募型総合評価落札方式業者選定資料】

予算区分	港湾

件名	みなとカメラ機器更新検討業務
業務概要・数量	本業務は、備讃瀬戸航路の航路保全業務の運用及び災害発生時の状況把握を含めた航路の管理を行うために与島に設置しているみなとカメラ機器更新にかかる設計検討を行うものである。 ・計画準備　1式　・照査　1式 ・協議・報告　1式　・成果物　1式 ・現況把握　1式 ・検討・設計　1式 ・資料作成　1式

	業務区分	業務の等級	発注形態
	建設コンサルタント等	A	単体 設計共同体
技術提案書のヒアリング実施日	見積予定日	履行期間	
令和8年8月18日～20日	令和8年9月11日	令和9年3月15日	

ランク：建設コンサルタント等　A等級

契約形態：簡易公募型プロポーザル方式

企業の同種業務実績：港湾、海岸又は航路における施工管理、施設管理又は航路管理のためのカメラに関する設計を実施した業務

企業の類似業務実績：公共施設における監視又は管理のためのカメラに関する設計を実施した業務

特定（評価）テーマ：本業務において、みなとカメラ(与島)の更新検討を行うにあたっての課題、着眼点、解決方法について

技術者の資格：・技術士（総合技術監理部門（建設、電気電子又は情報工学））
・技術士（建設部門、電気電子部門又は情報工学部門）
・博士（業務に該当する分野）
・RCCM（港湾及び空港部門）又は同等の能力を有する者（技術士部門と同様の部門に限る。）。
但し、港湾関係の実務経験が3年以上ある者。
・APECエンジニア（業務に該当する分野）
・土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者又は土木学会1級土木技術者

技術者の同種業務実績：企業と同じ

技術者の類似業務実績：企業と同じ

絞り込み者数：　－

| No. | 業者名 | ①予算決算及び会計令第７０条及び第７１条の規定に該当している者 | ②令和7・8年度建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格のA等級の決定を受けていない者 | ③四国地方整備局から指名停止等の措置要領（昭和５９年３月３１日付け港管第９２７号）に基づく指名停止を受けている期間中である者 | ④会社更正法に基づき更正手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされ、一般競争参加資格の再生手続開始又は再生手続開始の決定後、四国地方整備局次長が別に定める手続により、一般競争参加資格の再決定を受けた者を除く。） | ⑤警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者 | ⑥参加申請しようとする者の間に資本関係又は人的関係がある場合 | ⑦業務成績 地方整備局、沖縄総合事務局及び国土技術政策総合研究所（港湾空港関係）の当該業務区分における業務成績の平均が過去２年度間連続して６０点未満である場合 | ⑧当該部門の建設コンサルタント登録 地質調査業者登録 当該業務に関する部門のコンサルタント登録あり。又は、公益法人及び独立行政法人、学校教育法に基づく大学又は同等と認められる機関 | ⑨企業の業務の実績［全国対象］［平成２８年度以降］ JV申請の場合 登録なし | ⑨企業の業務の実績［全国対象］［平成２８年度以降］ JV申請の場合 業務の実績なし、又は、当該業務成績が６０点未満である場合 | ⑨企業の業務の実績［全国対象］［平成２８年度以降］ JV申請の場合 同種業務の実績ありかつ類似業務の実績あり | ⑨企業の業務の実績［全国対象］［平成２８年度以降］ JV申請の場合 同種業務の実績ありかつ類似業務の実績なし、又は、当該業務成績が６０点未満である場合 | ⑨企業の業務の実績［全国対象］［平成２８年度以降］ JV申請の場合 業務の実績なし、又は、当該業務成績が６０点未満である場合 | ⑩災害協定を締結した団体への所属の有無 JV申請の場合 団体に所属している | ⑩災害協定を締結した団体への所属の有無 JV申請の場合 団体に所属していない | ⑩災害協定を締結した団体への所属の有無 JV申請の場合 | ⑪ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準ずる企業等 認定を受けている | ⑪ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準ずる企業等 認定を受けていない | ⑫企業の業務成績［地方整備局、沖縄総合事務局及び国土技術政策総合研究所発注業務（港湾空港関係に限る）］［過去２年度間］ JV申請の場合 | ⑫企業の業務成績［地方整備局、沖縄総合事務局及び国土技術政策総合研究所発注業務（港湾空港関係に限る）］［過去２年度間］ 左記以外 | ⑬企業の業務表彰［四国地方整備局対象］［令和６年度以降］ JV申請の場合 | ⑬企業の業務表彰［四国地方整備局対象］［令和６年度以降］ 左記以外 | ⑭技術者の資格 | ⑭技術者の資格 | ⑭技術者の資格 | ⑭技術者の資格 | ⑮技術者の同種・類似業務の実績［全国対象］［平成２８年度以降］ | ⑮技術者の同種・類似業務の実績［全国対象］［平成２８年度以降］ | ⑮技術者の同種・類似業務の実績［全国対象］［平成２８年度以降］ | ⑯技術者の業務成績［管理技術者（担当技術者として従事した成績評定点しかない場合は、担当技術者）として従事した地方整備局、沖縄総合事務局及び国土技術政策総合研究所発注業務（港湾空港関係に限る）］［過去４年度間